

# 第 13 回防災まちづくり大賞について

(財) 消防科学総合センター  
研究員 小 松 幸 夫

## 1. はじめに

総務省消防庁、(財)日本防火・危機管理促進協会、並びに(財)消防科学総合センターでは、平成 20 年度に「第 13 回防災まちづくり大賞」を実施しました(平成 8 年度から毎年実施)。本事業では、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する様々な取り組みについて応募いただき、学識経験者、関係団体、関係行政機関の職員等で構成される「防災まちづくり大賞選定委員会」(委員長:澤井安勇(日本防災協会理事長))において審査、選定を行い、特に優れた活動について「防災まちづくり大賞」を贈呈しました。本稿は、その審査結果と受賞事例をまとめたものです。なお、同大賞の表彰式は平成 21 年 2 月 9 日に行われ、関係団体にそれぞれ大賞が贈られました。

## 2. 応募内容

以下のような対象及び内容により、防災に関する様々な取り組みについて応募いただきました。

### (1) 対象

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)、消防団、自主防災組織(町内会・自治会を含む)、婦人(女性)防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所、ボランティア団体、NPO 団体、大学などの教育機関、まちづくり協議会など

### (2) 内容

#### ①一般部門

防災関係の施設整備や道路・公園などへの防災の配慮などハード面の取組や、地域における自主防災活動や教育訓練及び講座・研修などソフト面の取組など、「防災まちづくり」に関する全般的な取組。

## ②防災情報部門

防災に関する普及啓発・広報などの活動や災害・防災情報の収集・伝達体制の整備などの「防災情報」に関する取組。

## ③住宅防火部門

行政及び関係機関等と連携を図り、地域における住宅防火対策を通じて災害に強いまちづくりを推進する取組。

### 3. 第13回防災まちづくり大賞の表彰の種類

表彰は、総務大臣賞、消防庁長官賞、消防科学総合センター理事長賞(一般部門と防災情報部門のみ)、住宅防火対策普及奨励賞(住宅防火部門のみ)の4つになります。

### 4. 第13回防災まちづくり大賞の結果と受賞事例の概要

各都道府県からの推薦及び一般からの自薦により収集された137件に及ぶ事例について、防災まちづくり大賞選定委員会において審査・選考を行い、第13回防災まちづくり大賞の受賞18団体が決定しました。以下に受賞団体と概要を紹介します。

#### (1) 一般部門

##### <総務大臣賞>

事例名	災害に強いまちづくりをめざして～中越沖地震の教訓から～
団体名	松美町内会(新潟県柏崎市)

柏崎市にある松美町内会では、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震の際、地震発生直後から避難誘導、安否確認、災害時要援護者への避難の呼びかけ及び誘導支援などの対応を行いました。また、被災2日目以降においても、災害時要援護者に対する飲料水や食料等の配給、ボランティアの受入、被害状況調査、広報誌の発行など様々な活動を行いました。

これら災害対応のもとになったものは、平常時からの活動でした。祭りなどの行事や災害に強いまちづくりと題した冊子の作成、町内だよりの発行、企業と協働で行う様々な活動などの日々のまちづくりにより地域コミュニティが



写真1 町内ボランティアによる食料の配給活動

培われたことが、災害時の活動に役立ちました。

事例名	防災・減災啓発活動「笑って減災 なまず流」
団体名	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」(滋賀県高島市)

防災・減災啓発活動として『備えと構え』をテーマに、対象に合わせたプログラムで地域出前講座を行っています。この出前講座は県内にとどまらず、近隣府県(大阪・京都・岐阜・福井・愛知)など年間50回に及んでいます。なお、出前講座のプログラム(例)は以下のとおりです。

○防災・減災啓発漫才「備えあれば憂いなし」(他3作品あり)、腹話術「しんちゃんといっしょに備えような」、

認減災あれこれ」、大型ロール紙芝居「地震その時時系列」、歌って確認地域防災力

○災害図上訓練「DIG」とAEDの使い方、救出・救助図上訓練「HELP」とロープワーク

○非常時に役立つサバイバル術(新聞紙、ごみ袋、牛乳パック等の活用法、サバイバルな食べ物)



写真2 防災・減災啓発漫才

#### <消防庁長官賞>

事例名	後世に誇れる安全で快適なまちづくりに向けて -全国に、世界に情報発信！-
団体名	泉町三丁目地区連合自治防災会(東京都国分寺市)

昭和58年9月に設立、昭和59年1月に国分寺市と「防災まちづくり推進協定」を締結し、「防災まちづくり推進地区」となっている以来、広範囲な地域防災活動を積極的に推進しています。具体的には、「後世に誇れる安全で快適なまちづくり」を目指し、「泉町三丁目地区防災計画」、「災害時要救出者名簿」等の整備を図るとともに、防災用倉庫、防災用資器材の整備を自主的に行っています。また、「泉町三丁目防災ニュース」により防災情報を発信して自助・共助などの防災意識の啓発を図るとともに、その他、独自のユニークな防災コンクール、防災訓練、親子防災映画会などを、25年余に亘り継続して実施しています。

事例名	地域と連携した、障がい者主体による「防災運動会」
団体名	社会福祉法人岐阜アソシア（岐阜県岐阜市）

ともに楽しみながら行うこと、また障がいを持っていてもできることがある事を地域の方々に知ってもらうことを目的に、障がい者を主体とした「防災運動会」を開催しました。

これは、地域の特別支援学校である岐阜県立岐阜盲学校に在籍する児童・生徒とともに楽しみながら防災活動を行う場を提供したもので、自治会連合会を主体として誰でも参加でき、競技種目は混成チームとしました。

なお、運動会を行う前に、楽しみながらできる活動とするために、「防災落語会」を地元出身落語家により行いました。また、盲学校周辺及び中心地を視覚障がい者と晴眼者が一緒になって歩き、障がい者用設備や危険箇所の発見をする、「まち発見隊」を結成しています。

事例名	自分達で作る災害に強いまち 目標を設定した着実な活動が実戦に生きた
団体名	水俣市3区自治会防災防犯委員会（熊本県水俣市）

平成6年に消防団0B等を中心として、自主的に行われた高齢者世帯の防災点検を皮切りに、簡易版防災マップの作成、防災講演会の実施、倒壊危険家屋の解体、消火訓練など組織の醸成を図ってきました。その後、平成9年に3区自治会防災防犯防災委員会を発足し、一人暮らし世帯の火の元点検、救急講習会の実施、防災備品の設置、防災訓練、防災だよりの発行を行っています。

それを踏まえ、平成15年7月20日の水俣豪雨災害では、住民の避難誘導、高齢者の避難の介添え、避難所運営などを自主的に行い、内外から評価を得ました。なお、これらの経験を生かして、自主避難基準の作成や初動体制作り、災害時要援護者の名簿作り、マニュアルの作成などに取り組んでおり、平成20年度は、子供向けに防災キャンプを開催するなど、人材育成にも取り組んでいます。

#### <消防科学総合センター理事長賞>

事例名	忘れない 阪神・淡路大震災 ～安全・安心のまちづくり～
団体名	愛宕一之部防災会（東京都港区）

消防署、消防団と連携した発災対応型訓練や、初期消火訓練、震災用救助資器材取扱訓練等を実施しました。また、雨水貯留槽の設置、駅前大型スクリーンを活用し火災予防、消防団員の募集等の広報を行うとともに、福祉施設と災害時応援協定を結ぶなど、広域的な協力体制を構築しています。

事例名	「災害時における要援護者の救護対策」－民生委員児童委員発－
団体名	大山自治会（東京都立川市）

24時間相談窓口の設置や広報誌の発行などとともに、緊急時に備え、住民情報を登録しました。また、自主防災組織を結成して、役割の明確化、防災訓練等で組織の充実・強化を図るほか、消防防災施設・危険場所等を確認するウォークラリーを実施するなど、楽しみながら参加できる活動を実施しています。

事例名	災害救助青年隊及び女性救護隊の結成と活動
団体名	平野区地域振興会喜連北連合町会・同社会福祉協議会（大阪府大阪市）

阪神・淡路大震災の教訓から、住民相互の救助のため「災害救助青年隊」（災害救助青年隊と女性救護隊で編成）を結成し、関係機関の協力を得て防災訓練を実施しました。また、救助資器材等の配備や災害時に男性隊員が直ちに帰宅できない場合を想定し、女性隊員のみで活動できるよう訓練を実施しています。

事例名	地域団体等の連携による若い世代の防災サポーターの育成
団体名	若い世代の防災サポーター育成委員会（徳島県つるぎ町）

小中学生等を中心とした若い世代の防災意識の高揚を図るため、地元の住民団体や関係機関で「若い世代の防災サポーター育成委員会」を組織し、小中学校へ育成委員が出向き、防災サポーター育成講座として地震や土砂災害の知識、防災マップ作り等の研修、災害時要援護者の避難誘導や、搬送訓練等の訓練を実施しています。

事例名	災害時に備えた施設・施設利用者と地域自治会の連携した取り組み
団体名	みのり会地域ふれあいボランティアの会（長崎県長崎市）

福祉ホーム利用者が地域のために奉仕したいとの思いから結成され、積極的に地域への奉仕活動を行うとともに、地域の方とともに防災に関する研修会や防災に関する町歩きの情報をもとに避難路案内板の設置、施設を避難場所として提供するなど、地域の住民と一体となった様々な活動を実施しています。

事例名	少年消防クラブ員による地域に密着した防火啓発活動
団体名	牟田小学校少年消防クラブ（熊本県上天草市）

幼少年時期に防火の大切さを理解してもらうために防火マラソン大会へ参加し、一人暮らし高齢者宅を訪問するなど、27年間にわたり地域に密着した防火啓発活動を継続してきました。また、「梯子乗り」を消防出初式や各種のイベント等で披露することにより、地域における火災予防の啓発をクラブ員から発信しています。

事例名	災害時避難所生活シミュレーション「避難所」から「生活の場」へ
団体名	伊佐区自治会・沖縄県社会福祉協議会・宜野湾市社会福祉協議会 (沖縄県宜野湾市)

西海岸に面する埋め立て地区という現状を踏まえ、保育所や障がい者施設利用者、外国人居住者など地域住民による津波避難訓練や炊き出し訓練を実施し、避難後は避難所生活に関するシミュレーション訓練を行い「自治会」「行政」「社会福祉協議会」のそれぞれの立場から、成果や今後の取組について報告を行いました。

## (2) 防災情報部門

### < 消防庁長官賞 >

事例名	ダイちゃん・あいちゃん 地震防災キャンペーン ～番組とハンドブックによる防災意識向上への取り組み～
団体名	株式会社 静岡第一テレビ（静岡県）

想定される東海地震に対する県民の防災意識向上を目的に、平成13年4月より「ダイちゃん・あいちゃん地震防災キャンペーン(旧名称:Love!!Shizuoka 地震防災キャンペーン)」をスタートし、5分間の地震防災専門番組「地震防災チェック～わが家と家族を守るために～」の放送と、小学1年生向けの地震ハンドブック「地震ってなあに?」の製作・配布を行っています。

番組は、視聴者からの疑問や質問に答えるほか、防災に対する行政や民間の取り組みの報告、地震用語の解説など、地震防災に関わる様々な情報を提供しています。ハンドブックは、「地震発生のしくみ」、「地震発生後の対処方法」、「日頃の防災準備」、「東海地震」の構成で、小学生にも親しみを持って読んでもらうように、イラスト入りで分かりやすく解説しています。

<消防科学総合センター理事長賞>

事例名	ITを利用した情報伝達システムとHPでの活動情報公開と防災情報公開に連動した商店街との複合活動
団体名	郡山市消防団郡山中央地区隊中央第一分団第二班（駅前部）（福島県郡山市）

豪雨災害時に河川の水位情報をインターネットで入手し、効率の良い消防団活動を実施できたこと、また、放火が多発したことからインターネット部門を設立し、ホームページにより多くの市民に消防活動を広報するとともに、火災速報を携帯電話のEメール機能を利用して全団員に送信するシステムを構築しています。

事例名	FMラジオを活用した防災情報提供システムの開発と四万十市における運用実験
団体名	高知工業高等専門学校（高知県南国市）

気象庁、国土交通省、各自治体の雨量や河川水位情報を自動でダウンロードし、文章化した後に音声変換を行い、インターネット回線や特定小電力無線、FMトランスミッターを用いて、家庭用FMラジオに送信するシステムを開発しました。

(3)住宅防火部門

<総務大臣賞>

事例名	地域に根づく「世界遺産」を守る防災体制
団体名	荻町区（岐阜県白川村）

世界遺産に指定されており、また、現在も住宅として使用されている合掌家屋を中心とした荻町地区の環境を守るため、昭和46年以降、「売らない」「貸さない」「壊さない」という三原則を基本とした住民憲章に基づいて保存運動を推進してきました。

防災対策においても、茅葺きである合掌造りは1軒でも出火した場合、飛び火により集落全



写真3 晩秋の風物詩一斉放水の全景

体が燃失してしまう恐れがあるため、交代制で1日4回地域住民により実施している見回りや、村役場により整備された放水銃等の管理・運用等を行うことにより、地域の財産を守るための防災活動を日常生活の一部として実施しています。

#### <消防庁長官賞>

事 例 名	住宅用火災警報器の設置促進活動
団 体 名	なぎさニュータウン管理組合（東京都江戸川区）

住宅用火災警報器の全住戸への設置を徹底するため、必要個数確認の調査を実施し、管理組合の所有物として入居者に10年間貸与することとして、住民説明会及び器具配布を行いました。また、ポスターやチラシにより取付け作業希望確認を住民に行うと、約7割以上の住戸から希望があり、取付け作業を実施しました。さらに、必要に応じて聴覚障害者用のストロボライト付補助警報装置を斡旋し、希望する住戸に対して設置を行いました。

これらのきめ細かな対策が功を奏した結果、居住住戸802戸に配布・設置が完了して入居全世帯の設置割合は100%となりました。

#### <住宅防火対策普及奨励賞>

事 例 名	全戸訪問による住宅用火災警報器設置促進事業
団 体 名	湊町婦人防火クラブ（愛媛県伊予市）

各住戸の実態調査をした上で住宅用火災警報器の共同購入を実施するとともに、その後も全戸訪問による取付状況等の確認調査を行い、「個別台帳」を作成することで設置状況を管理するなど、地域ぐるみで継続的な防火意識の底上げを図っています。

#### 5. おわりに

今回の第13回防災まちづくり大賞の応募に際し、各都道府県及び市町村、その他関係団体の方々には、ご多忙中のところ大変なご協力を賜りました。厚くお礼申し上げます。